

地方におけるオープンデータの取組状況について



令和元年10月16日
内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室

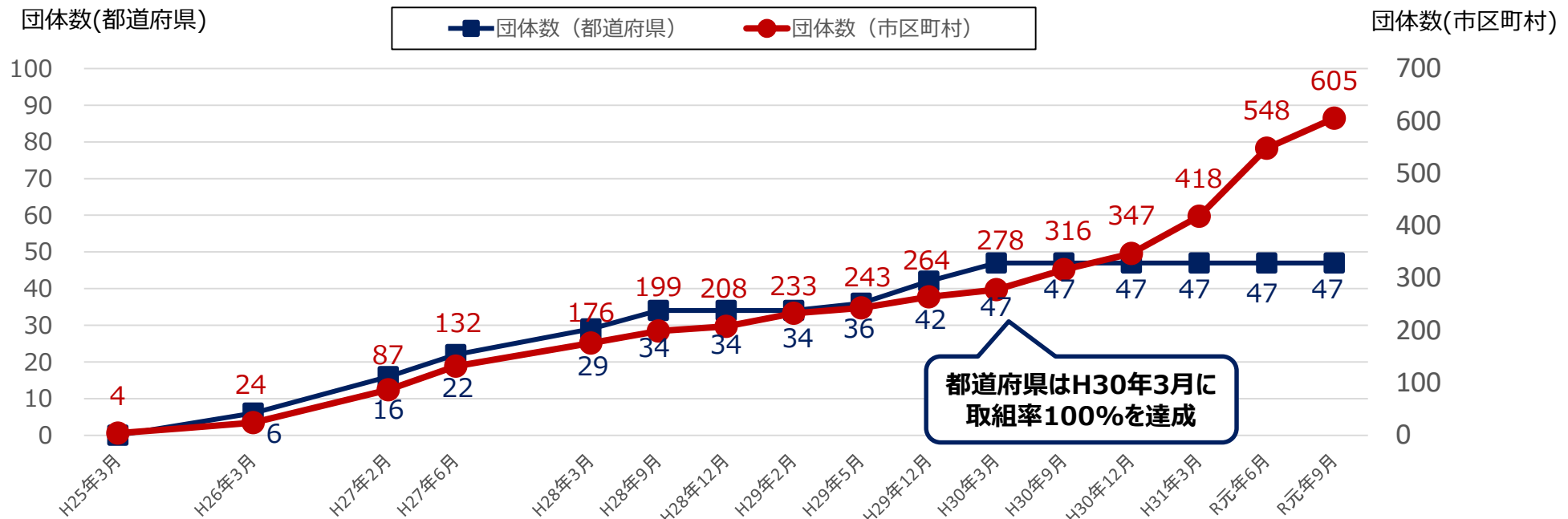
目次

1. オープンデータに取り組む地方公共団体数の推移
2. 都道府県別のオープンデータ取組状況
3. 市区町村の人口規模別オープンデータ取組率・人口カバー率
4. 推奨データセットについて
5. オープンデータ伝道師の派遣状況
6. オープンデータ100の収集・公開状況について

1. オープンデータに取り組む地方公共団体数の推移

- 官民データ活用推進基本法第11条において、「国及び地方公共団体は、自らが保有する官民データについて、個人・法人の権利利益、国の安全等が害されることのないようにしつつ、国民がインターネット等を通じて容易に利用できるよう、必要な措置を講ずるものとする」と記載。
- 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月30日、閣議決定）以来、令和2年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目標として推進。
- 令和元年9月17日時点の取組率は、約37%（652/1,788自治体）。

地方公共団体のオープンデータ取組済み（※）数の推移



※ 自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータであることを表示し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村。

（内閣官房IT総合戦略室調べ）

2. 都道府県別のオープンデータ取組状況

※令和元年9月17日時点

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数※)	市区町村 取組率 (%)
1	福井県	17/17	100
1	京都府	26/26	100
1	島根県	19/19	100
1	富山県	15/15 (↑ +1)	100
5	岐阜県	40/42 (↑ +1)	95.2
6	静岡県	33/35 (↑ +3)	94.3
7	岡山県	20/27	74.1
8	愛知県	38/54 (↑ +6)	70.4
9	埼玉県	43/63 (↑ +3)	68.3
10	東京都	42/62 (↑ +2)	67.7
11	神奈川県	22/33 (↑ +1)	66.7
12	石川県	12/19	63.2
13	青森県	23/40 (↑ +14)	57.5
14	栃木県	12/25	48.0
15	愛媛県	9/20 (↑ +1)	45.0
16	福岡県	26/60	43.3
17	徳島県	10/24 (↑ +3)	41.7
18	千葉県	20/54 (↑ +2)	37.0
19	山口県	7/19	36.8
20	大阪府	15/43	34.9
21	新潟県	10/30	33.3
22	兵庫県	12/41	29.3
23	三重県	8/29 (↑ +1)	27.6
24	広島県	6/23	26.1

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数※)	市区町村 取組率 (%)
25	佐賀県	5/20 (↑ +2)	25.0
26	秋田県	6/25 (↑ +1)	24.0
27	奈良県	9/39 (↑ +2)	23.1
28	滋賀県	4/19	21.1
29	長野県	16/77 (↑ +2)	20.8
30	茨城県	9/44 (↑ +1)	20.5
31	宮城県	7/35 (↑ +1)	20.0
32	香川県	3/17	17.6
33	大分県	3/18 (↑ +2)	16.7
34	鳥取県	3/19 (↑ +1)	15.8
35	北海道	23/179 (↑ +4)	12.8
36	宮崎県	3/26 (↑ +1)	11.5
37	山形県	4/35 (↑ +1)	11.4
38	福島県	6/59 (↑ +1)	10.2
39	和歌山県	3/30	10.0
40	長崎県	2/21	9.5
41	岩手県	3/33	9.1
42	熊本県	4/45	8.9
43	沖縄県	3/41	7.3
44	群馬県	2/35	5.7
45	山梨県	1/27	3.7
46	鹿児島県	1/43	2.3
47	高知県	0/34	0.0

※ 令和年6月17日時点からの増加数

※ 網掛けが増加した都道府県 (24都道府県) 3

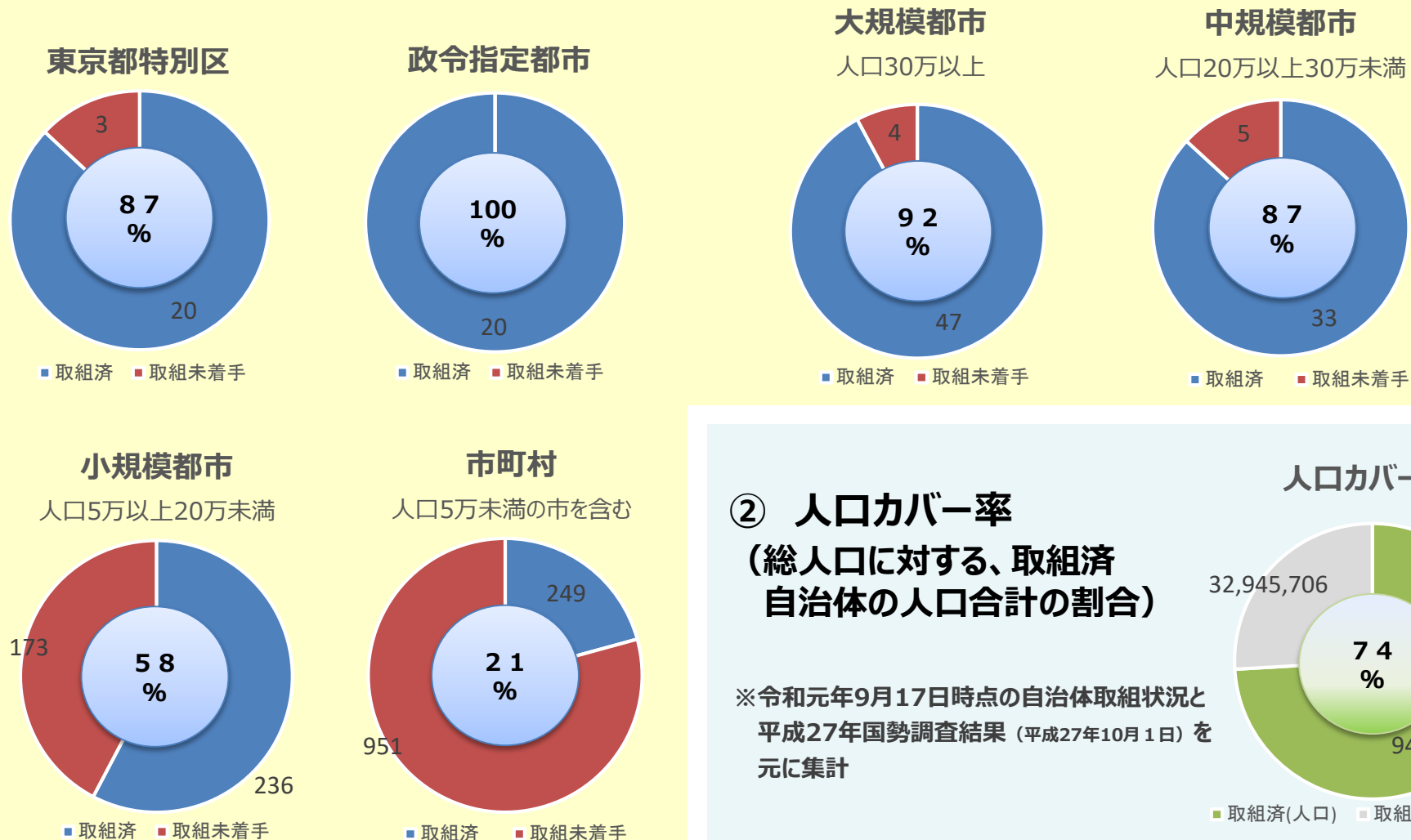
3. 市区町村の人口規模別オープンデータ取組率・人口カバー率

● 全国の市区町村を対象に集計

① オープンデータ取組率（各分類における、総自治体数に対する取組済自治体数の割合）

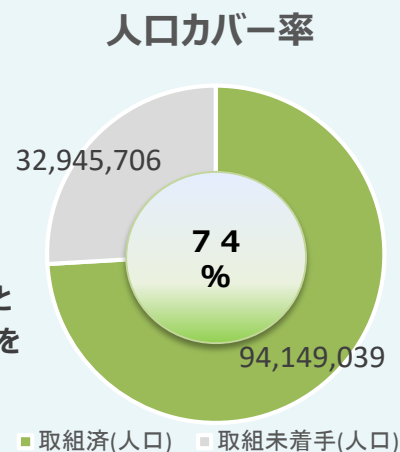
※令和元年9月17日時点の自治体取組状況を元に集計

※大規模市・中規模市・小規模市・市町村の分類については、平成27年国勢調査結果（平成27年10月1日）を利用



② 人口カバー率 (総人口に対する、取組済自治体の人口合計の割合)

※令和元年9月17日時点の自治体取組状況と平成27年国勢調査結果（平成27年10月1日）を元に集計



4. 推奨データセットについて

推奨データセットの追加について

- 第1回オープンデータ官民ラウンドテーブル（観光・移動）での要望を受け、平成31年3月に「食品等営業許可・届出一覧(ベータ版)」を推奨データセット（応用編）に追加。
- 国土交通省の「都市計画基礎調査情報のオープン化に向けた取組」を、平成31年3月に推奨データセット（応用編）に追加。
- 標準的な様式・語彙を適用した公共調達の情報が入国と地方公共団体双方から、オープンデータとして公開されることを期待し、政府共通ルールである「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」の「行政サービス・データ連携モデル（調達情報）」を、令和元年7月に推奨データセット（応用編）に追加。
- 国土交通省の「経路検索の充実とバスロケデータの利活用 ～標準的なバス情報フォーマットの拡充～」を、令和元年8月に推奨データセット（応用編）に追加
- 現時点、基本編（14件）＋応用編（5件）で全19件。
- 今後、以下のデータセットを応用編として追加を検討中。

制度一覧	各自治体における支援制度等に関する情報
事例一覧	各自治体が作成する事例集の内容を事例ごとに一覧化し、より利活用に資する形式とした情報
町字コード一覧	町字の名称・コードに関する情報 (第3回オープンデータ官民ラウンドテーブル（土地・農業）での議論を踏まえ、検討中)
イベント一覧（応用編）	利活用の観点を重視し、既存の「イベント一覧」の発展版。イベントの詳細な内容を記載する項目や、空き情報等の時点更新される項目を追加
後援イベント一覧	各自治体が後援を行う外部イベントに関する情報

5. オープンデータ伝道師の派遣状況について

これまでの実績

- オープンデータ伝道師は地域における官民間のコミュニケーションの仲介役となり、地域独自の課題解決や地域ならではの魅力の活用に向けて、オープンデータを一つの手段として、安心・安全・快適な地域環境の整備を図るための活動を行ってきた。
- 平成31年4月1日にオープンデータ伝道師を15名増員し、23名体制で運営。
- 令和元年8月29日に第4回オープンデータ伝道師会を開催。
- 令和元年度の活動実績は以下の通り。
 - IT室からの依頼に基づく自治体等へ派遣…4件
2019年7月25日中部ブロック研修会（浦田氏）、2019年9月5日北海道・関東・北陸ブロック研修会（渡辺氏）、
2019年9月13日東北ブロック研修会（藤井氏）、2019年9月18日北海道・関東・北陸ブロック研修会（下山氏）

今後の方向性

- オープンデータ伝道師を増員したことから、IT室としても積極的に伝道師の活躍の場を提供し、オープンデータの促進に関する助言、情報提供等を引き続き伝道師にお願いしたい。
- 2020年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目指すにあたっては、オープンデータを用いた業務負荷低減や利活用優良事例を取り上げ、オープンデータの効果・メリットを自治体に訴求する。

6. オープンデータ100の収集・公開状況について

- これまで、オープンデータの優良な利活用事例を「オープンデータ100」として公開し、活用事例の横展開を促進。
- また、全国各地で特筆すべき継続的なイベント・プロジェクト等が数多く存在することから、そのような取組についても、「アクティビティ」の分類で「オープンデータ100」の中で公開し、オープンデータの活動全体の横展開を促進。
- 前回報告から、新たに2事例のアプリと3事例のアクティビティを追加。(合計65事例、内、アプリは62事例、アクティビティは3件)
- 今後は業務効率向上に関するオープンデータの活用事例を広く募集し、取り上げる予定。

■ 追加事例より一部抜粋

事例	詳細
【アプリ】 Coaido119	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Coaido株式会社が提供する<u>緊急通報共有アプリでAEDオープンデータを活用</u>し、事前登録された周辺のAED設置先および救命知識保有者にSOS送信を行う。 ➤ AED設置場所施設の固定電話に自動連絡することで<u>AED使用率の向上が可能</u>（有償）。
【アクティビティ】 BODIKオープンデータセンター	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「<u>オープンデータ事業を通じて、産学官の垣根を超えたデータの利活用を促進し、九州全域のスマート化に貢献する</u>」ことを目的とした取り組み。 ➤ 「オープンデータカタログサイト」「オープンデータモニター」「オープンデータユニファイドAPI」「セミナー研修」の4つの事業を取り組んでおり、スマート九州プロジェクトを推進することを目的にオープンデータセンターを開設。

緊急情報共有ネットワークをつくる
平成31年3月18日版

Coaido119
By Coaido株式会社

防災 減災 | 少子 高齢 | 産業 創出 | 防犯 医療 教育

開いている人を発見した人が「Coaido119」を操作すると、119番通報と同時に、事前登録された周辺の救命知識保有者およびAED設置先にSOS送信を行う緊急通報共有アプリです。
(2017年サービス開始)

目撃者が「Coaido119」から発信すると、119番通報、周囲のアプリ受信登録者、AED設置先へのSOS発信が一斉に行われ、ポータルにより一次救命処置を促すことができる。

119番通報しながら周囲の助けが得られるアプリ

位置情報、映像、音声チャットで救急現場の情報を同時に伝達

オープンデータ利活用

AEDエリアコール
救急現場で知らせる登録済みのAED

AED設置場所

Coaido119誕生のキッカケ

“救急現場の「助け！」が周囲の人に届かない”
 ● 周囲にも医療有資格者や救急有資格者の離脱が早い。
 ● AEDのどこにあるか把握していない。把握してても往復距離がもてくるまで時間がかかり、AED使用率が低い。
 ● 防災センターへの連絡の意識がない。電話番号がわからない、オフィススペースなど監視がつかない場所では連絡がなければ救急発生発生に気づくのが困難

上記により救命率が著しく低い状況である。

Coaido119でこう変わった！

● 周囲にいる医療有資格者や救急有資格者が救急ボランティアとして働き付け、救急現場の迅速化と高質化が可能。
 ● AED設置場所施設の固定電話に自動連絡することでAED使用率の向上が可能(有償)。
 ● 固定電話で防災センターに自動連絡することにより(有償)で救急発生発生を知らせ、迅速な対応が可能(有償)。

上記により救命率の向上が期待できる。

スマート九州を目指して
平成31年3月18日版

BODIKオープンデータセンター
By 公益財団法人九州先端科学技術研究所 (IST)

「オープンデータ事業を通じて、産学官の垣根を超えたデータの利活用を促進し、九州全域のスマート化に貢献する」ことを目的に、BODIKオープンデータセンターでは以下の4つの事業に取り組んでいます。

Open Data Catalog Site
BODIK ODCS
https://odc.bodik.jp/

オープンデータを公開するためのデータベースからカタログを作成し、検索して活用するためのクラウドサービスです。

Seminar & Training
BODIK OOST

自治体のオープンデータ担当者や関係者である九州オープンデータ推進協議会、救急隊および関係官庁の研修会を通して自治体へオープンデータ研修を提供しています。

Open Data Monitor
BODIK ODM
https://odm.bodik.jp/

公開されている自治体のオープンデータをすべて集めたワンストップポータルです。

Open Data Unified API
BODIK ODUU
APIでアクセスできるように、オープンデータを利用したアプリケーション開発を支援します。

実施期間 2017年から

主な利用者 地方公共団体並びに企業

紹介URL https://odc.bodik.jp/

アピールポイント

公開と利活用のギャップを埋めるツールを提供し、データの公開から利活用の新法までをスムーズに支援します。

九州オープンデータ推進協議会
BODIK ODCS

Code for Kyushu
(PoS)

自治体の実情や自治体との関係性を踏まえて、活用事例の紹介を支援します。

6. オープンデータ100の収集・公開状況について

【参考】オープンデータ100の追加事例（アプリ&アクティビティ）

■ 追加2事例（アプリ）

オープンデータ100（政府CIOポータル）：<https://www.cio.go.jp/opendata100>

事例（アプリ）	事例概要	事業者等	使用データ	分野
Coaido119	倒れている人を発見した人が「Coaido119」を操作すると、119番通報と同時に、事前登録された周辺の救命知識保有者およびAED設置先にSOS送信を行う緊急通報共有アプリです。	Coaido株式会社	自治体AED設置情報	医療
ruprun!	ユーザの希望に沿ったランニングコースを提案するアプリです。町巡りをしながら運動や、銭湯に行くために運動など、運動が苦手な方でも続けられることをコンセプトにしました。	犬伏萌々子氏・海老澤大喜氏	港区・台東区・文京区の位置情報データ（公園、公衆トイレ、スポーツ施設など）	医療

■ 追加3事例（アクティビティ）

事例（アプリ）	事例概要	事業者等	使用データ	分野
BODIK オープンデータセンター	「オープンデータ事業を通じて、産学官の垣根を超えたデータの活用を促進し、九州全域のスマート化に貢献する」ことを目標に、スマート九州プロジェクトを実施する目的としてオープンデータセンターを開設。	公益財団法人九州先端科学研究所	地方公共団体および企業	アクティビティ
シビックパワーバトル	主にオープンデータを活用し、今まで埋もれていた、または知らなかったまちの魅力を発掘し、地域の魅力発信を目的としたイベントを実施。	シビックパワーアライアンス実行委員会 地方自治体	特に制約なし	アクティビティ
インターナショナルオープンデータデイ（IODD）	誰もが自由に使うことができる「オープンデータ」を作ったり、使ったり、考えたりするイベントを世界中の都市で同日開催するお祭り。「データ」との関わり方や対象の「データ」は多種多様で、誰でも、どのようなかたちでも、開催することができる。	オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン（OKFJ）	特に制約なし	アクティビティ

※オープンデータに係る活用事例やアクティビティは随時更新予定